

# 介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例等の解釈通知の概要について

## 1 規定の背景

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律等による介護保険法の一部改正に伴い制定した介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例が平成25年1月11日に、また、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例施行規則が平成25年3月19日に公布され、平成25年4月1日より施行されるが、条例等の趣旨及び内容について通知で規定する。

## 2 規定内容

介護保険施設の整備の促進、利用者の処遇の向上、適切な事業の運営の確保の観点から、本県の実情を踏まえ、次のとおり条例の趣旨及び内容を規定する。

### (1) 基準条例の性格

### (2) 人員に関する基準

- ・従業員の員数その他の人員に関する内容を国通知に則り規定する。

### (3) 施設及び設備に関する基準

#### ・談話室

県基準	国基準	考え方
[第3 2(1)イ(ア)] a 談話室には、入所者とその家族等が談話を楽しめるよう、ソファ、テレビその他の教養娯楽設備等を備えること。 b 談話室の面積は、0.5平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積とすること。	[第三 2(1)②ニ] 談話室には、入所者とその家族等が談話を楽しめるよう、ソファ、テレビその他の教養娯楽設備等を備えること。	談話室の施設基準については、実態調査により、県運営の手引きに規定する独自基準の適正化が検証されたため、目安となる基準として引き続き規定することとする。

#### ・レクリエーション・ルーム

県基準	国基準	考え方
[第3 2(1)イ(ウ)] レクリエーション・ルームの面積は、0.5平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積とすること。	解釈通知に規定なし  レクリエーションを行うために十分な広さを有し必要な設備を備えること (老健省令40号3条2項6号)	レクリエーション・ルームの施設基準については、実態調査により、県運営の手引きに規定する独自基準の適正化が検証されたため、目安となる基準として引き続き規定することとする。

#### ・調理室

県基準	国基準	考え方
[第3 2(1)イ(オ)] a 食器、調理器具等を消毒する設備、食器、食品等を清潔に保管する設備並びに防虫及び防鼠の設備を設けること。 b 調理室の面積は、1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積とすること。	[第三 2(1)②ト] 食器、調理器具等を消毒する設備、食器、食品等を清潔に保管する設備並びに防虫及び防鼠の設備を設けること。	調理室の施設基準については、実態調査により、県運営の手引きに規定する独自基準の適正化が検証されたため、目安となる基準として引き続き規定することとする。

- ・上記以外の設備に関する内容を国通知のとおり規定する。

#### (4) 運営に関する基準

##### ・入退所

県通基準	国基準	考え方
<p>[第4 6(2)]</p> <p>同条第2項は、入所を待っている申込者がいる場合には、入所して介護保健施設サービスを受ける必要性が高いと認められる者を優先的に入所させるよう努めなければならないことを規定したものです。</p> <p>また、その際の勘案事項として、介護老人保健施設が同条第1項に定める者を対象としていること等にかんがみ、医学的管理の下における介護及び機能訓練の必要性を挙げているものです。</p> <p>なお、こうした優先的な入所の取扱いについては、透明性及び公平性が求められることに留意すべきものです。透明かつ公平な運用を図る観点から、入所に関する検討は、医師、薬剤師、看護職員、介護職員、支援相談員、介護支援専門員等の従業者の間で協議するよう努めることとします。また、当該協議の内容について記録することとします。</p>	<p>[第四 6(2)]</p> <p>同条第二項は、入所を待っている申込者がいる場合には、入所して介護保健施設サービスを受ける必要性が高いと認められる者を優先的に入所させるよう努めなければならないことを規定したものである。また、その際の勘案事項として、介護老人保健施設が基準省令第七条第一項に定める者を対象としていること等にかんがみ、医学的管理の下における介護及び機能訓練の必要性を挙げているものである。なお、こうした優先的な入所の取扱いについては、透明性及び公平性が求められることに留意すべきものである。</p>	<p>介護老人保健施設は、入所者が居宅において日常生活を営むことができるか定期的に検討し、その内容を記録しなければならないとされている。</p> <p>省令には、入所の決定について施設サービスを受ける必要性の高い者を優先するよう努めるとされているが、その具体的な取扱いについては規定されていない。</p> <p>老人保健法に基づく老人保健施設においては、入所の判定についても多職種の職員の協議による対応が求められていた。</p> <p>よって、入所の手続きにあたっては透明性・公平性が求められることから、県では引き続き集団指導等により指導している経緯があるため、入所に関する検討について規定する。</p>

##### ・利用料等の受領

県通基準	国基準	考え方
<p>[第4 8(3)ウ]</p> <p>規則第3条第1項で定める基準に基づき入所者が選定する特別な療養室の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>ただし、一部ユニット型介護老人保健施設（平成17年10月1日以前に法第94条第1項の規定による開設の許可を受けた介護老人保健施設（同日において建築中であって、同日後に同項の規定による開設の許可を受けたものを含む。）であって、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（平成23年厚生労働省令第106号）第3条の規定による改正前の省令第51条に規定する一部ユニット型介護老人保健施設であるものをいう。）が当該施設のユニット部分とそれ以外の部分を別々の施設として許可を受けた後の当該施設については、規則第3条第1項で定める厚生労働大臣が定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等（平成12年厚生省告示第123号）中、「当該介護老人保健施設の特別な療養室の定員の合計数を施行規則第136条の規定に基づき都道府県知事に提出した運営規程に定めら</p>	<p>[第四 9(3)③]</p> <p>厚生労働大臣の定める基準に基づき入所者が選定する特別な療養室の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p>	<p>介護老人保健施設の「特別な療養室」の定員の合計数は、告示（平成12年厚生省告示第123号：厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等）により入所定員のおおむね5割を超えないこととされている。当該基準を遵守している介護老人保健施設が、平成23年10月に省令が改正し一部ユニット型施設が廃止され、ユニット部分とそれ以外の部分を別々の施設に分けて許可を受けることに伴い、結果的に当該基準を超えてしまう事態について、例外的な取扱いを規定する。</p> <p>なお、当該省令（第11条3項3号（基準条例第13条3項3号））は参酌すべき基準であるが、告示に委任されている内容についても異なる内容を定めることが許されるか否か厚生労働省老健局老人保健課に確認したところ、基本的に参酌基準であるので、県の判断、責任の下で内容を変更することは法令上可能であるとのことであった。（平成25年1月8日）</p>

れている入所者等の定員で除して得た数が、おおむね100分の50を超えないこと。」については適用しない。		
---	--	--

・運営規程

県通基準	国基準	考え方
<p>[第4 21(3)]</p> <p>その他施設の運営に関する重要事項(第7号)</p> <p>入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続、従業者への研修体制、協力病院、従業者及び従業者であった者の秘密保持、苦情処理の体制・相談窓口、事故発生時の対応について定めておくことが望ましい。</p>	<p>[第四 22(3)]</p> <p>その他施設の運営に関する重要事項(第七号)</p> <p>当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続について定めておくことが望ましい。</p>	<p>運営規程で規定することとされている事項のうち、「その他運営に関する重要事項」については、省令等に明確な規定はないが、運営上重要な事項として集団指導講習会や運営の手引きにより各サービスごとに指導している実態に基づいて、事故発生時の対応、従業員の秘密保持、研修機会の確保などの項目を規定する。</p>

・衛生管理等

県通基準	国基準	考え方
<p>[第4 24(2)ア]</p> <p>当該施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(以下「感染対策委員会」という。)であり、幅広い職種(例えば、管理者、事務長、医師、看護職員、介護職員、栄養士、支援相談員、介護支援専門員)により構成する。</p>	<p>[第四 25(2)①]</p> <p>当該施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(以下「感染対策委員会」という。)であり、幅広い職種(例えば、施設長(管理者)、事務長、医師、看護職員、介護職員、栄養士、<u>生活相談員</u>)により構成する。</p>	<p>感染対策委員会の構成職種について</p> <p>①介護老人保健施設の人員基準には「生活相談員」の配置について規定されていないため、配置が定められている「支援相談員」に変更する。</p> <p>②感染対策委員会と事故防止検討委員会は、関係する職種、取り扱う事項等が相互に関係が深いとされている。[第4 30(3)]において、事故に関する記録に責務を負う介護支援専門員を、事故防止検討委員会の構成職種の例に追加することから、感染対策委員会の構成職種にも介護支援専門員を追加する。</p>

・事故発生の防止及び発生時の対応

県通基準	国基準	考え方
<p>[第4 30(3)]</p> <p>介護老人保健施設における「事故発生の防止のための検討委員会」(以下「事故防止検討委員会」という。)は、介護事故発生の防止及び再発防止のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種(例えば、管理者、事務長、医師、看護職員、介護職員、支援相談員、介護支援専門員)により構成します。</p>	<p>[第四 31③]</p> <p>介護老人保健施設における「事故発生の防止のための検討委員会」(以下「事故防止検討委員会」という。)は、介護事故発生の防止及び再発防止のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種(例えば、施設長(管理者)、事務長、医師、看護職員、介護職員、<u>生活相談員</u>)により構成する。</p>	<p>事故防止検討委員会の構成職種について</p> <p>①介護老人保健施設の人員基準には「生活相談員」の配置について規定されていないため、配置が定められている「支援相談員」に変更する。</p> <p>②省令では、計画担当介護支援専門員の責務として、事故の状況及び事故に際して採った処置について記録することが規定されており、事故の内容を把握し必要に応じて施設サービス計画に反映する立場にある介護支援専門員を、事故防止検討委員会の構成職種の例に追加する。</p>

- ・上記以外の運営に関する内容を国通知に則り規定する。

(5) ユニット型介護老人保健施設

・勤務体制の確保等

県通基準	国基準	考え方
<p>[第5 10(1)]</p> <p>第2項は、条例第46条第1項の介護保健施設サービスの取扱方針を受けて、従業者の勤務体制を定めるに</p>	<p>[第五 10(1)]</p> <p>基準省令第四十八条第二項は、基準省令第四十三条第一項の介護保健施設サービスの取扱方針を受けて、</p>	<p>省令において、ユニット型施設の勤務体制を定めるに当たっては、継続性を重視したサービス提供に配慮することとされ、解釈通知では従業</p>

<p>当たっては、継続性を重視したサービスの提供に配慮しなければならないことを規定したものです。</p> <p>これは、従業者が、一人一人の入居者について、個性、心身の状況、生活歴などを具体的に把握した上で、その日常生活上の活動を適切に援助するためには、いわゆる「馴染みの関係」が求められることによるものです。したがって、従業者については原則としてユニットごとに固定的に配置されることが望ましいものです。</p>	<p>従業者の勤務体制を定めるに当たっては、継続性を重視したサービスの提供に配慮しなければならないことを規定したものである。</p> <p>これは、従業者が、一人一人の入居者について、個性、心身の状況、生活歴などを具体的に把握した上で、その日常生活上の活動を適切に援助するためには、いわゆる「馴染みの関係」が求められることによるものである。</p>	<p>者と入居者に「馴染みの関係」が求められている。</p> <p>県では、国立保健医療科学院が都道府県職員等を対象に実施するユニットケアに関する研修等に基づき、ユニットに従業者を固定的に配置するよう指導しており、ユニットケアにおける「馴染みの関係」を構築するための具体の取扱いとして補足的に規定する。</p>
--	--	---

- ・ 上記以外のユニット型介護老人保健施設に関する内容を国通知に則り規定する。

### 3 施行期日

平成25年4月1日